

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 30. 5. 25 第 196 回国会第 18 号

5 月 25 日（金）、第 18 回の委員会が開かれました。

1 船舶の再資源化解体の適正な実施に関する法律案（内閣提出第 53 号）

- ・石井国土交通大臣、あきもと国土交通副大臣及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
- ・採決を行った結果、全会一致をもって原案のとおり可決すべきものと決しました。
（賛成－自民、立憲、国民、公明、無会、共産、維新）

（質疑者及び主な質疑内容）

道下大樹君（立憲）

- ・シップ・リサイクル条約発効の 3 要件充足の見込みについて伺いたい。また、締約国が条約を遵守しているか監視する体制はどのようにとられているのか。
- ・有害物質一覧表に記載が義務付けられる有害物質の数が、条約の発効前の既存船と発効後の新造船で異なる理由は何か。また、今後、有害物質を追加する可能性はあるのか。
- ・再資源化解体の開始から完了までの間、国土交通省は所管省庁として調査や検査を徹底するべきと考えるが、必要に応じて立ち入り検査を実施することは可能か。

早稲田夕季君（立憲）

- ・シップ・リサイクル条約策定に当たっては我が国が積極的な役割を果たしたと聞くが、現在も加入していない理由及び今後の条約発効の見通しについて伺いたい。
- ・日本船舶の国内外の解体量及びリサイクル量について伺いたい。また、国内解体量が少ない理由として、中古売船するケースが多いのか伺いたい。
- ・海運企業の多くが便宜置籍国に船籍を置いている現状で、シップ・リサイクル条約がきちんと効果が及ぶのか伺いたい。

井上英孝君（維新）

- ・本法案では、有害物質一覧表の作成が義務付けられるが、船舶に含まれる有害物質を網羅的に調査し内容を取りまとめるなど、船舶所有者の負担増となる懸念があるが、見解を伺いたい。
- ・高品質な船用設備や部品を供給し、国際競争力の強化に貢献している地域の中小企業の生産性向上支援策が必要ではないか。

津村啓介君（国民）

- ・2020 年からの船舶の燃料油環境規制強化やシップ・リサイクル条約の発効による負担増について、我が国海運・造船業者は対応が可能なのか。
- ・日本船社が運航するクルーズ船の寄港回数が伸び悩んでいる理由及び訪日クルーズ旅客数の伸び率が鈍化している理由を伺いたい。
- ・瀬戸内海航路の巨大船の夜間航行制限の見直しに関連し、平成 28 年に要請した瀬戸内海におけるこませ網漁業の操業状況及び船舶の運航実態の調査状況を伺いたい。

伊藤俊輔君（国民）

- ・策定に当たり日本が先導的な役割を果たしたシップ・リサイクル条約の必要性について伺いたい。また、当該条約が 2009 年に採択されてから 9 年が経過するが、この間における調査・検討状況も含め、日本が未だ加入していない理由を伺いたい。
- ・労働者の健康被害や環境汚染等が指摘されている船舶解体国における解体施設の現状と労働者の状況について伺いたい。

もとむら賢太郎君（無会）

- ・日本国内におけるシップリサイクル能力について伺いたい。また、造船国の責任として国内においてリサイクルが可能な環境を整える必要があると考えるが見解を伺いたい。
- ・先進国型シップリサイクル事業（室蘭プロジェクト）の成果及び先進国型シップリサイクルを室蘭から世界へ発信することに対する所見を伺いたい。

根本幸典君（自民）

- ・2009年にシップ・リサイクル条約が採択されてからの経過と、条約の採択から9年経った今国会において本法案を成立させる意義について伺いたい。
- ・我が国は世界有数の造船大国であるが、近年では中国・韓国との激しい競争に晒されている。世界における我が国の造船業の現状と、生産性向上に向けた課題と支援策について伺いたい。

鬼木誠君（自民）

- ・シップ・リサイクル条約の発効が迫る中で、本法案が成立しなければ我が国の海運業はどのような不利益を被るのか、本法案成立によるメリットと併せ伺いたい。
- ・プレジャーボートや小型船をはじめとするFRP（繊維強化プラスチック）船は、高強度で破砕が困難であることから不法投棄が問題化しているが、我が国におけるFRP船のリサイクル状況について伺いたい。また、海洋環境に影響を与えることが懸念されるマイクロプラスチックの汚染現状とその対応について伺いたい。

宮本岳志君（共産）

- ・船舶の海外における解体が公害の輸出に当たるという指摘があるが、国土交通大臣の見解を伺いたい
- ・森友疑惑について財務省は決算文書の改ざんに係る文書を公表したが、国土交通省における調査結果の公表時期はいつになるのか。また、工事業者が地下埋設物の積算に関し、虚偽の報告をさせられたという報道や大阪航空局による見積もりに対して、近畿財務局がさらに増額するよう要請したとする報道を受けて、調査は行っているのか。